

デジタル海外展開プラットフォームの機能

1. 機能の種類（図表 1）

- デジタル技術の海外展開に関心のある日本企業や関係省庁・関係機関などが集まり、官民が連携して日本のデジタル技術の海外展開に取り組む本プラットフォームでは、会員のデジタル技術の海外展開に当たって必要な情報を提供するため、ポータルサイトに**データベース**を設置し、世界各国・地域のデジタル技術の海外展開に関する情報の共有、会員情報の共有、支援ツールの紹介を行います。
- デジタル技術の海外展開に関する案件の形成に当たっては、相手国・地域の状況やニーズを把握することが重要です。本プラットフォームでは、今後、会員の要望が大きい国・地域やテーマ等を取り上げて、デジタル技術の海外展開に関する案件形成を促進する**ワーキンググループ**を開催し、会員が海外展開に向けた理解を深める機会を提供します。
- デジタル技術の海外展開に関するイベントの情報、公募情報等について、ポータルサイトやメールを通じた**情報提供**を行います。また、**アドバイザー制度**を設けて、会員が海外展開を図るデジタル技術の可能性や相手国・地域の実態、展開方法等について、有識者が個別に実務的な助言を行います。さらに、デジタル技術の海外展開を検討する会員の様々な悩みに応えられるよう、事務局に**相談窓口**を設置してご相談を承るほか、案件の具体的な形成に向けた各種調整を個別に支援する**コーディネート**も行います。

図表 1 本プラットフォームの機能の種類

分類	機能
案件の発掘の支援	● データベース
案件の具体的な形成の支援	● ワーキンググループ
全般	● ポータルサイトやメールを通じた情報提供 ● アドバイザー制度 ● 相談窓口・コーディネート

2. 機能の概要

(1) データベース

① データベースの種類

- データベースは、世界各国・地域のデジタル技術の海外展開に関する情報やニーズを共有し、会員間の連携を促進してチームづくりを支援する国・地域別と、支援ツールを紹介する2種類があります。
 - －国・地域別のデータベース
 - －支援ツールのデータベース

② 国・地域別のデータベース

【対象】

- 国・地域別のデータベースでは、51 国・1 機関を取り上げる予定です。その中から会員の要望が大きいと見込まれる 20 国・1 機関について先行的に整備します（**図表 2**）。

図表 2 国・地域別のデータベースの対象と整備の優先順位

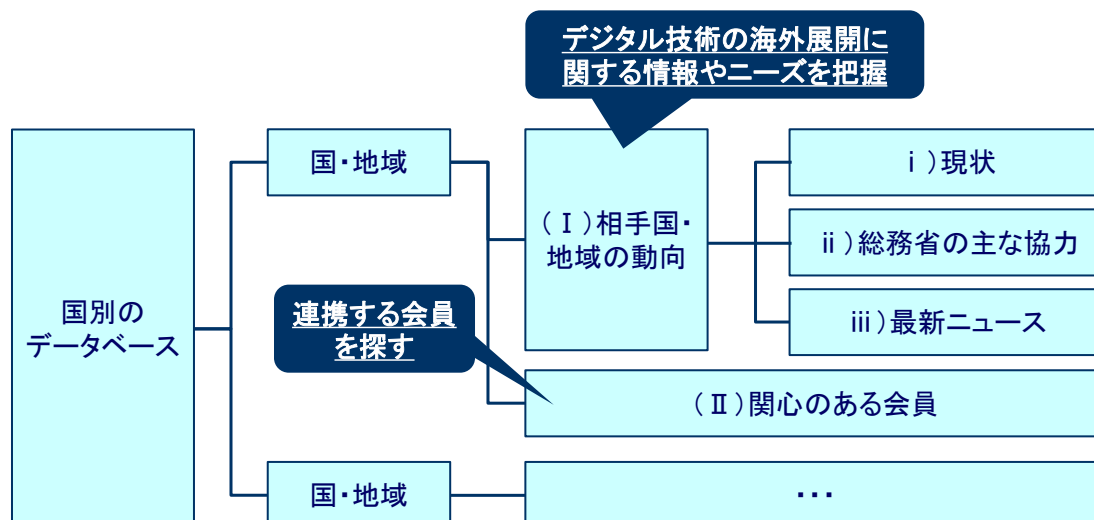
地域	対象とする国・地域
アジア太平洋 (18 か国中、 12 か国を先行して整備)	● <u>中華人民共和国</u> ・ <u>大韓民国</u> ・ <u>インド</u> ・ <u>インドネシア</u> ・オーストラリア・ <u>カンボジア</u> ・ <u>シンガポール</u> ・スリランカ・ <u>タイ</u> ・ニュージーランド・パキスタン・フィジー・ <u>フィリピン</u> ・ <u>ベトナム</u> ・ <u>マレーシア</u> ・ <u>ミャンマー</u> ・モンゴル・ <u>ラオス</u>
北米 (2 か国中、 1 か国を先行して整備)	● <u>アメリカ合衆国</u> ・カナダ
中南米 (8 か国中、 1 か国を先行して整備)	● アルゼンチン・エクアドル・エルサルバドル・コロンビア・チリ・ <u>ブラジル</u> ・ペルー・メキシコ
欧州 (8 か国・1 機関中、 3 か国・1 機関を先行して整備)	● <u>英国</u> ・ <u>ドイツ</u> ・ <u>フランス</u> ・イタリア・スペイン・フィンランド・ロシア・エストニア ● <u>EU</u>
中東・中央アジア (6 か国中、 1 か国を先行して整備)	● アラブ首長国連邦・イスラエル・イラン・サウジアラビア・トルコ・ <u>ウズベキスタン</u>
アフリカ (9 か国中、 2 か国を先行して整備)	● アンゴラ・エジプト・ <u>ナイジェリア</u> ・ボツワナ・南アフリカ共和国・コートジボアール・ <u>ルワンダ</u> ・ギニア・ガーナ

注: 太字+下線は、データベースを先行して整備する国を表す。

【内容】

- 国・地域別のデータベースでは、国・地域ごとに (I) 相手国・地域の動向と (II) 関心のある会員の情報を整理し、(I) 相手国・地域の動向では i) 現状と ii) 総務省の主な協力、iii) 最新ニュースを取りまとめます（**図表 3**）。会員は (I) からそれぞれの国・地域のデジタル技術の海外展開に関する情報やニーズを把握し、(II) から連携する会員を探ることができます。

図表 3 国・地域別のデータベースの構成



【サンプル・イメージ】

(I) 相手国・地域の動向

i) 現状

② 基礎データ集			
国の基礎データ			
政体	● 社会主義共和制	GDP	● 約 2,372 億ドル (5,535 兆ドン) (2018 年)
面積	● 33 万 1,150 km ²	1 人当たり GDP	● 2,387 ドル (2018 年)
人口	● 9,554 万人	主要通信事業者	● Viettel Telecom ● VNPT Vinaphone ● MobiFone 注: いずれも政府系事業者
首都	● ハノイ		
関連する法律・規制等			
通信	● 電気通信法 ● 無線周波数法	放送	● 2016 年プレス法
外資規制	● 設備ベースの基本サービスは 49% まで、非設備ベースの基本サービスは 65% まで ● 政府機関等の ICT システム、サービス、機器の調達や ICT サービスのリース利用については国内企業を優遇 (Circular 01/2014/TT-BTTTT)		
監督機関			
通信	● 情報通信省 (Ministry of Information and Communications: MIC)	放送	● 情報通信省
デジタル技術に関する主要な政策			
【デジタル化戦略】			
● 2030 年に向けた 2025 年までの「国家デジタル・トランスフォーメーション計画」(National Digital Transformation Programme)			
<ul style="list-style-type: none"> ➢ 2025 年までに光ファイバ・インフラが全世帯の 80%、コミュニティの 100% をカバーし、全人口の 50% 以上がデジタル当座口座を保有等の数値目標を設定 ➢ 2035 年までに光ファイバ網及び 5G を全国サービス化。全人口の 80% がデジタル当座口座を保有 			
https://english.mic.gov.vn/Pages/TinTuc/145793/Viewpoints-and-goals-of-National-Digital-Transformation-Program.html			
● 「2021-2025 年電子政府発展戦略案」(2020 年 8 月)			
<ul style="list-style-type: none"> ➢ 行政手続き完全オンライン化やワンタイム ID 及びオンライン決済機能を持つオンライン公共サービス導入率 100% を目指す ➢ 2025 年までに国連電子政府ランキングで ASEAN 諸国トップ 4 入りを目標としている 			
https://english.mic.gov.vn/Pages/TinTuc/144012/E-government-growth-to-closely-connect-with-smart-city--digital-transformation.html			
【ICT インフラ整備政策 (ブロードバンド等)】			
● 「国家デジタル・トランスフォーメーション計画」に基づき推進。4G 網の高度化と 5G 網構築を並行して展開する方針			
出所: 外務省ホームページ・World Bank, World Development Indicators Database			

ii) 総務省の主な協力

- デジタル技術の各分野 (5G/ローカル 5G、陸上ブロードバンド、データセンター、サイバーセキュリティ、医療・健康 ICT、防災 ICT、農業 ICT 等) に関して、これまでの協力の実績などについて記載します。

iii) 最新ニュース

③ 最新ニュースのタイトル	
① 主な政策や規制	
2020/12/16	デジタルトランスフォーメーションの目標が政府により発表
2020/11/16	ベトナム政府、電子取引関連法の改正を検討
② 企業の主な取り組み	
日付	タイトル
2020/11/25	VNPT 及び MobiFone、ホーチミン市とハノイ市での 5G 商用パイロットサービス開始
2020/7/23	競争が激化する東南アジアの OTT 市場において、通信大手 FPT テレコムが競争力強化に意欲を示す
2020/7/6	VinSmart が初の国産 5G 対応スマホの発売へ
2020/6/12	VinSmart と BKAV による国産スマホが低価格戦略で躍進
2020/6/10	主要 4 事業者、ハノイのスマートシティの提供サービスを公表
2020/5/25	コロナ禍における通信効率向上に通信インフラ共有導入へ向かう通信事業者
2020/4/27	国有通信事業者 VNPT、2 大都市で 5G フェールド試験を実施
2020/3/11	移動体通信大手 MobiFone、国内 4 都市において 5G パイロットを実施
③ デジタル技術を活用した新型コロナウイルス感染症対策	
日付	タイトル
2020/8/4	コロナ対策アプリの活用状況

記事のタイトルを示した上で、それぞれの内容を紹介します。

3. 最新ニュース	
(1) 主な政策や規制	
【2020/12/16 政府、国家デジタル・トランスフォーメーション計画の目標が政府により発表】	
<ul style="list-style-type: none"> ベトナム政府は 12 月 16 日、2025 年及び 2030 年までの国家デジタル・トランスフォーメーション計画を発表し、その目標を明らかにした。主な内容は以下の通り。 <ul style="list-style-type: none"> *世界電子政府指標 (EGDI) において 2025 年までに世界 70 位以内、2030 年までには 50 位以内にランクインする。 *グローバル・イノベーション指標 (GII) では、2025 年には 35 位、2030 年までには 30 位以内入り。 *グローバル都市指標 (GCI) では、2025 年には 40 位以内、2030 年には 30 位以内入り。 *デジタル分野の GDP に対する寄与度は、25 年には 20%、30 年には 30%を目指す。 *各産業分野におけるデジタル化の割合は、25 年には 10%、30 年には 20%を達成。 *デジタル経済における生産性の年間成長率は、25 年には 7%、30 年には 8%を達成。 *2025 年までに、光ファイバ・インフラが全世帯の 80%、コミュニティの 100%をカバーし、全人口の 50%以上がデジタル当座口座を保有する。 *2035 年までに、光ファイバ網及び 5G を全国サービス化。全人口の 80%がデジタル当座口座を保有する。 	
https://english.mic.gov.vn/Pages/TinTuc/145793/Viewpoints-and-goals-of-National-Digital-Transformation-Program.html	

(II) 関心のある企業

2. 関心のある企業				
会員	技術の内容	取組や実績	本プラットフォームへの期待	連絡先
〇〇株式会社	<ul style="list-style-type: none"> スマートシティにおける都市間のデータ連携基盤(都市 OS) カルテの共有システム 	<ul style="list-style-type: none"> 実績はまだなく、情報を収集している段階です。 	<ul style="list-style-type: none"> 当社は 2021 年に現地拠点を設けました。国内での地域医療情報ネットワークの実績があり、ベトナムでの保健・医療分野での展開を目指しています。ベトナムの知見があり、連携できる会員を探しています。 	<ul style="list-style-type: none"> 〇〇事業部 *担当者：情報 太郎 *電話番号：03-5357-7610 *電子メール：info.jp3@ituaj.jp
...

③ 支援ツールのデータベース

- 次の関係省庁・機関による会員のデジタル技術の海外展開に関する支援ツールを紹介します。

【関係省庁】

- ー総務省
- ー外務省
- ー農林水産省
- ー経済産業省
- ー国土交通省
- ー環境省

【関係機関】

- ー海外通信・放送・郵便事業支援機構 (Fund Corporation for the Overseas Development of

Japan's ICT and Postal Services Inc : JICT)

- －国際協力機構（Japan International Cooperation Agency : JICA)
- －国際協力銀行（Japan Bank for International Cooperation : JBIC)
- －日本貿易振興機構（Japan External Trade Organization : JETRO)
- －日本貿易保険(Nippon Export and Investment Insurance : NEXI)
- －海外交通・都市開発事業支援機構（Japan Overseas Infrastructure Investment Corporation for Transport & Urban Development : JOIN)

【サンプル（総務省）】

名称	概要	規模・期間等	担当
ICT 国際競争力強化パッケージ支援事業	●通信・放送・郵便システム、SDGs(持続可能な開発目標)達成に貢献するICT利活用モデル(防災、医療、農業等)、スマートシティ、サイバーセキュリティ等のICTインフラシステムについて、①案件発掘、②案件提案、③案件形成といった展開ステージに合わせた支援の実施を通じ、海外展開を促進します。	●要相談	●総務省国際戦略局国際政策課
世界情報通信事情	●世界各国の情報通信分野の市場の動向や基礎データ、5G や固定ブロードバンドなどの項目別のデータについて掲載しています。 https://www.soumu.go.jp/g-ict/	●国・機関ごとに更新年度が異なります。個別にご相談ください。	●総務省国際戦略局国際政策課

(2) ワーキンググループ

- 今後会員の要望が大きい国・地域やテーマ等について、ワーキンググループを開催します。ワーキンググループでは、特定の国・地域やテーマについて、総務省や相手国の関係者、有識者等から、デジタル技術の海外展開に関する様々な情報（最新の現地情報、相手国の動向やニーズ等）を共有し、会員企業が海外展開に対しての理解を深める機会とします。

(3) ポータルサイトやメールを通じた情報提供

- (1)～(3)に関する活動やデジタル技術の海外展開に関するイベントの情報、公募情報等をポータルサイトやメールを通じて会員に提供します。国・地域別のデータベースの最新ニュースは、月 2 回程度の更新を行い、更新の際は会員にメールを通じてお知らせします。

(4) アドバイザー制度

- アドバイザーは、デジタル技術の動向や海外ビジネス、世界各国・地域のデジタル技術の事情等に詳しい有識者が務めます。
- 会員はアドバイザーに無料で相談することができ、海外展開を図るデジタル技術の可能性や相手国・地域の実態に関する情報を収集し、相手国・地域における案件の具体的な形成方法等について実務的な助言を受けることが可能です。なお、当面、会員はアドバイザーに無料で相談できま

すが、利用状況によって、利用回数等を制限する場合があります。

(5) 相談窓口・コーディネーション

- 会員はデジタル技術の海外展開に関する様々なご相談や、案件の具体的な形成について、事務局の相談窓口にお問い合わせすることが可能です。相談窓口では、デジタル技術の海外展開にあたっての会員間の調整支援、関係省庁・関係機関との連携や相手国・地域の政府機関との調整支援、案件の具体的な形成に向けた各種調整を支援するコーディネーションを行います。ご相談・コーディネーションを希望される会員は、事務局までお申し込みください。

【ご相談・コーディネーションの内容の例】

- －デジタル技術の海外展開に関心があるが、どのように取り組めばよいかを知りたい
- －連携する会員を探す方法を知りたい
- －相手国・地域の情報の収集方法や人脈の作り方を知りたい
- －相手国・地域の政府機関に要望したい 等

3. お問い合わせ先

デジタル海外展開プラットフォーム事務局(一般財団法人日本 ITU 協会内)

- －E-mail: info.jp3@ituaj.jp
- －担当: 岸本、石井
- －電話: 03-5357-7610